更生保護施設建設に対する市民の態度に影響を及ぼす要因

地域住民が建設を受け入れる条件の分析

○小俣 謙二・古曳 牧人[※]・川邊 謙
(駿河台大学)

キーワード: 更生保護施設, 建設受容条件, 地域住民

A Study on the determinants of public attitude toward construction of criminal rehabilitation facilities. An analysis of the condition to accept the construction of criminal rehabilitation facilities

Kenji Omata, Makito Kobiki and Yuzuru Kawabe
(Surugadai University)

Key Words: criminal rehabilitation facility, condition to accept rehabilitation facilities, residents

わが国の犯罪動向(平成29年版犯罪白書)を見ると、刑法犯検挙者数は平成16年をピークに漸減しているが、再犯者率は一貫して上昇し、検挙者の約半数を占めるまでになっている。したがって、再犯の防止は更生保護・矯正研究において重要な問題となっている。こうした再犯の現状の背景には出所後の就労状況が不安定であることはしばしば指摘されている(木村, 1994; 平成28年度犯罪白書, 2016)。そのため、国は、民間とともに、仮釈放者や保護観察処分少年などの就労確保と安定した生活場所の確保を目的として、自立更生促進センターあるいは更生保護施設への支援などを行っている。とはいえ、施設数は十分ではなく(更生保護連盟・更生保護ネットワーク, 2019)、自立更生促進センターや更生保護施設などのあらたな開設が求められている(法務省ホームページ, 2019)。にもかかわらず、こうした施設の開設が地域住民によって理解、支持されることは極めて難しい(日本経済新聞, 2012; 毎日新聞, 2018; 西日本新聞, 2018)。したがって、更生保護施設などの建設に対する地域住民の理解を促す要因を明らかにする研究は、再犯防止、犯罪抑止にとり重要な意味を持つ。司法分野でのこの種の研究は、アメリカでは刑務所建設に関して行われているが、我が国での自立更生施設や更生保護施設に関する研究は少なく、元受刑者の地域への受け入れに対する意識調査(渡部と小俣, 2012)や、網走市における行刑施設の受け入れに対する歴史的検討(横田, 2012)など、少数である。

このように、更生保護施設などの、元受刑者や元非行少年の更生を促すための施設に着目した地域住民意識の研究はまだ十分行われていないという問題意識から、筆者らは更生保護施設に対する地域住民の拒否的態度に係わる要因に関する研究を行った。本報告ではそのうちの、住民が施設建設を受け入れる条件に関する質問項目を分析し、その結果を報告する。なお、本研究の他の結果については今年度の日本犯罪心理学会第57回大会で発表する予定である(小俣、古曳、川邊, 2019)。

方法 (1) 回答者: 回答者はクロスマーケティング社に登録している20歳から69歳までの各年代男女100人ずつ(男性45.0歳、女性44.5歳)、合計1,000名であった。(2) 今回分析対象とした質問項目: ①更生保護施設建設に対する賛否、②更生保護施設建設の受け入れの条件、③更生保護施設の利用または参加の可能性(3) 調査手続き: 回答者はクロスマーケティング社から受け取ったアンケートに対してインターネット上で回答した。アンケート表紙に、匿名回答であること、研究者の所属する大学の研究倫理審査委員会の承認を受けていることを示し、倫理面への配慮を示した。調査は平成30年9月から12月の間に行った。

結果と考察 まず、「居住地域での更生保護施設の建設に対する拒否的態度」の強さは、男性で平均3.3、女性で3.4であり、態度としては両性ともやや「反対方向」に寄っていた

が、女性のほうが男性より拒否的態度が強かった

($t(967)=2.827, p<.01$)。ついで、「更生保護施設建設受け入れのための条件」の結果を図1に示す。図から明らかに、最も多くの回答者が挙げた条件は「元刑務官の職員などによる地域と施設の巡回」であり、半数前後の回答者が挙げていた。しかも、これは女性で顕著であった

($\chi^2(1)=4.920, p<.05$)。逆に、「条件の有無にかかわらず受け入れる」という回答は、男女ともに少ないものの、男性のほうが高かった($\chi^2(1)=4.684, p<.05$)。なお、その他の項目でも $p<.10$ 水準で有意傾向が認められた。このように、受け入れ条件では全体に女性のほうが厳しい条件を挙げているが、本研究の他の項目の分析(小俣、古曳、川邊, 2019)で示された、住民の拒否的態度には「建設に伴う不安」が関係するという結果や、更生保護事業などの刑事政策に対する住民の拒否的態度の背景に「入所者の再犯可能性に対する不安」があることを指摘した先行研究(川崎, 1978; Carlson, 1988)を考慮すると、その背景に「施設建設により喚起される不安」があることが推測できる。こうした、施設に対する女性の拒否的態度は、施設建設の利用可能性についても認められた。すなわち、「更生保護施設の会議室などの施設の利用」を希望しないという評価では女性は3.7、男性は3.4で、女性の方が有意に強かった($t(994)=3.931, p<.001$)。また、「更生保護施設の夏祭りなどの催し物への参加」を希望しないという評価も女性のほうが強かった(男性3.4、女性3.6、 $t(984)=2.175, p<.05$)。

以上みてきたように、更生保護施設など、元受刑者や元非行少年の生活拠点として重要な意味を持つ施設建設に対する住民の拒否的態度を緩和するには、地域住民の抱く不安に対して、施設・行政側が有効な組織的対策をたてること、その際、女性への配慮が必要であることを認識することが重要であることが示された。

本研究は平成30～32年度科学研究費補助金(基盤研究(C)、課題番号18K03111、研究代表:小俣謙二)の補助を受けて行われた。